

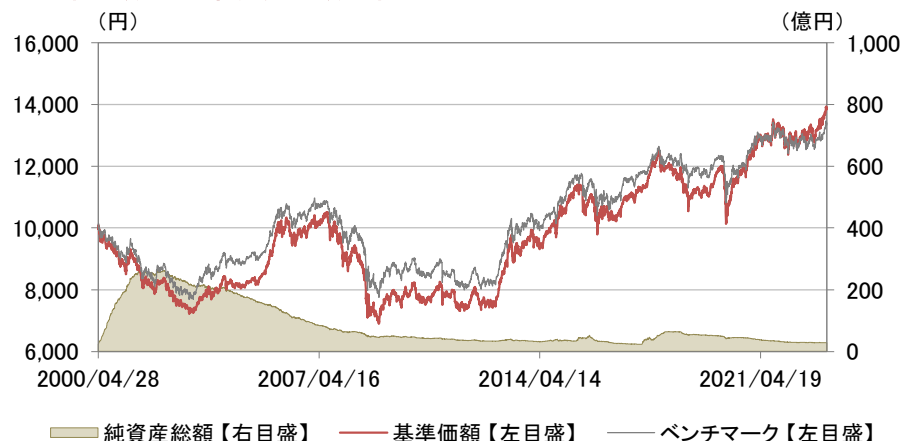
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型

月次レポート

2023年
05月31日現在

追加型投信／国内／資産複合

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)40%、NOMURA-BPI<総合>(国内債券投資収益指数)30%、有担保コール(翌日物)30%を組み合わせた合成指数です。詳しくは、後記の「本資料で使用する指数について」をご覧ください。
- ・ベンチマークは、設定日前営業日を10,000として指数化しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	13,846円
前月末比	+192円
純資産総額	28.14億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第23期	2023/02/15	0円
第22期	2022/02/15	0円
第21期	2021/02/15	0円
第20期	2020/02/17	0円
第19期	2019/02/15	0円
第18期	2018/02/15	0円
設定来累計		0円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.4%	4.3%	4.6%	6.2%	21.6%	38.5%
ベンチマーク	1.4%	3.2%	3.3%	4.2%	12.7%	33.4%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■資産構成

	標準 組入比率	比率
国内株式	40.0%	43.1%
国内債券	30.0%	26.3%
コールローン他	30.0%	30.6%

■当月の基準価額の変動要因(概算)

	寄与度(円)
国内株式	208
国内債券	-2
信託報酬等	-14
分配金	-
基準価額	192

- ・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。(各資産の変動要因は、投資対象とするマザーファンドの値動き等より算出。)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型

月次レポート

2023年
05月31日現在

追加型投信／国内／資産複合

■運用担当者コメント

＜三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型＞

5月の株式市況は上昇、金利は上昇しました。世界経済は、2022年以降の急速な金融引き締め効果が顕在化し、2023年後半にかけて米欧主導の景気減速が見込まれます。米国では利上げ効果や信用タイト化が重しとなる一方、底堅い雇用や消費が下支える事で本格的な景気後退を免れるとみています。日本では新型コロナウイルスの感染症5類移行や渡航制限の解除などが企業業績や景気の回復に寄与するとみています。株式市況は、米連邦準備制度理事会（FRB）がインフレ率の2%への回帰を見通せるまで政策金利を据え置くとみており、景気への悪影響が重しとなり得ます。ただし、2022年半ば以降の商品市況下落等を背景としたインフレ率鈍化やコスト削減効果、および日米経済の本格的な景気後退に至る可能性が低い点などに支えられるとみています。国内株はインバウンド需要回復等が景気を後押しするほか、東証改革による国内企業の株価純資産倍率（PBR）底上げ期待等もあり、海外株対比で底堅く推移するとみています。当月は国内株式のオーバーウェイト幅を縮小し、国内債券のアンダーウェイト幅を維持しました。今後も市況変動に応じ機動的に対処する方針です。（運用担当者：石金）

＜三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド＞

今月の国内株式市況は、国内企業の安心感のある業績見通しや半導体需要拡大への期待などを受けて上昇しました。月の前半は、国内企業が示した2024年3月期の業績見通しが安心感を与える内容であったことに加え、東証の要請を受けて資本効率改善のための施策が多くの企業から発表されたことなどを背景に上昇しました。月の後半は、米国の債務上限問題を巡る不透明感が国内市況にも波及し重石となる場面もあったものの、米国の半導体企業が堅調な需要見通しを示したことなどから国内の半導体関連株が買われたことや、外国為替市場で円安米ドル高が進んだことなどから上昇しました。月間を通してみると、東証株価指数（TOPIX）は前月末の水準を上回って取引を終えました。今月のファンド騰落率は、ベンチマークであるTOPIXを下回る結果となりました。業種配分効果については、電気機器、保険業などがプラスに寄与、石油・石炭製品、鉄鋼などがマイナスに影響しました。銘柄選択効果については、アドバンテスト、京成電鉄などがプラスに寄与、富士通、ソニーグループなどがマイナスに影響しました。今月の売買では、業績期待が高くかつ割安感のある銘柄へスイッチする方針の下、新規投資を含めてエクセディ、日本製鉄などの組入比率を引き上げました。当面の国内株式市況については、国内における経済活動の正常化や「ゼロコロナ」政策を緩和した中国経済の中長期的な回復が期待されること、米国においてインフレがピークアウトする動きとなっていることなどを受けて底堅い展開になると考えています。このような認識を踏まえ、当ファンドの運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果を更に追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。（運用担当者：長尾）

＜三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド＞

5月の国内金利はまちまちの動きとなりました。中短期ゾーンは金利低下する一方で、長期ゾーン以降は米国長期金利の上昇などを背景に上昇しました。月末の10年国債利回りは0.43%近辺となっています。また、事業債の国債とのスプレッド（利回り格差）は小幅の縮小となりました。実際の運用においては、ファンド全体のデュレーションはベンチマーク対比中立を維持しました。また、一般債については事業債および円建外債を中心にベンチマーク対比多めの保有を維持しました。国内景気は既往の資源高の影響などを受けつつも持ち直しています。輸出や生産は、供給制約の影響の緩和に支えられて横ばい圏内の動きとなっています。また、個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも緩やかに増加しています。しかしながら、海外の経済・物価動向など懸念材料も多く、ウクライナ情勢の展開や資源価格の問題もあり景気先行きの不確実性は依然として高いものと思われます。国内債券相場は、日銀の金融政策や物価・賃金動向を睨んで神経質な展開を予想します。国内事業債のスプレッドについてはほみ合いでの推移になるものと思われます。以上の見通しの下、デュレーションは当面ベンチマーク対比中立を基本にリスク度合いを調整し、国債以外の一般債は事業債および円建外債を中心にベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。（運用担当者：大沼）

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について
・TOPIX（東証株価指数）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
・NOMURA-BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数）とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型

追加型投信／国内／資産複合

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

国内株式・国内債券・短期金融資産を実質的な主要投資対象とし、各資産の指数を組み合わせた合成指数をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。

■ファンドの特色

- ・国内株式・国内債券・短期金融資産への分散投資により、信託財産の長期的な成長をめざします。
- ・国内株式・国内債券の運用は、アクティブ運用により、それぞれの市場を中長期的に上回る投資成果をめざします。
- ・各資産の組入比率を、定められた範囲の中で市場見通しに基づき変更し、リスク分散にも留意した資産構成をめざします。各資産の組入比率を調整することで、標準組入比率で運用した場合の収益を中長期的に上回る成果をめざします。
- ・国内株式40％・国内債券30％・短期金融資産30％を標準組入比率とします。
- ・TOPIX(東証株価指数)40％、NOMURA－BPI＜総合＞(国内債券投資収益指数)30％、有担保コール(翌日物)30％を組み合わせた合成指数をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。

■ファンドの仕組み

・運用は主に各マザーファンドへの投資を通じて、国内株式・国内債券・短期金融資産へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

＜投資対象ファンド＞

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

■分配方針

- ・年1回の決算時(2月15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。
- ・原則として、配当等収益の水準を考慮して分配しますが、信託財産の成長を優先し、分配を抑制する場合があります。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型

追加型投信／国内／資産複合

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式や組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型

追加型投信／国内／資産複合

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2000年4月28日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年2月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限1.1%(税抜 1%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.1%(税抜 年率1%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。